

資料説明書

2013年9月18日

島崎 崇

【資料1】 公認会計士法 抜粋

作成日:2013年7月4日 作成者:島崎崇 立証趣旨:公認会計士試験の関連法規

【資料2】 公認会計士・監査審査会

日付:2006年9月 作成者:公認会計士・監査審査会 出典:公認会計士・監査審査会の活動状況 2006年9月 3~9頁 立証趣旨:公認会計士・監査審査会という組織の概要

【資料3-1】 第2期 公認会計士・監査審査会会長及び委員名簿

日付:2010年5月 作成者:公認会計士・監査審査会 出典:公認会計士・監査審査会の活動状況 2010年5月 37頁 立証趣旨:2007年4月1日~2010年3月31日の公認会計士・監査審査会会長及び委員

【資料3-2】 第3期 公認会計士・監査審査会会長及び委員名簿

日付:2013年5月 作成者:公認会計士・監査審査会 出典:公認会計士・監査審査会の活動状況 2013年5月 48頁 立証趣旨:2010年4月1日~2013年3月31日の公認会計士・監査審査会会長及び委員

【資料3-3】 公認会計士・監査審査会会長及び委員名簿

日付:2013年6月27日 作成者:公認会計士・監査審査会 出典:
www.fsa.go.jp/cpaaob/shinsakai/soshiki/index.html 立証趣旨:2013年6月27日現
在の公認会計士・監査審査会会長及び委員

【資料4】 公認会計士監査制度の充実・強化 抄

日付:2002年12月17日 作成者:金融審議会 公認会計士制度部会 出典:
公認会計士・監査審査会の活動状況 2007年9月 101~103頁 立証趣旨:金融
庁が、2002年に、「公認会計士の人数について、2018年頃までに5万人程度の規模と
なることを見込み、年間2,000~3,000人の試験合格者を目指す」という見通しを示した
こと

【資料5】 公認会計士試験制度

日付:2006年9月 作成者:公認会計士・監査審査会 出典:公認会計士・監査
審査会の活動状況 2006年9月 29~31頁 立証趣旨:2006年以降の公認会計士
試験制度の変更点について

【資料6】 公認会計士試験制度改正の概要

日付:2007年9月 作成者:公認会計士・監査審査会 出典:公認会計士・監査
審査会の活動状況 2007年9月 104頁 立証趣旨:2006年の公認会計士試験制
度改正の概要

【資料7】 平成17年までの試験制度、平成18年からの新試験制度

発行日:2005年7月1日 出典:公認会計士になる!? 16~17, 34~35頁 著者:
奥村佳史 立証趣旨:2005年までの試験制度と、2006年からの新試験制度の比較

【資料8】 受験しやすくなった! 試験制度の特徴

発行日:2007年3月26日 出典:公認会計士試験 合格の秘訣 42~43頁 著者:TAC合格の秘訣編集部 立証趣旨:(1)2006年から導入された新試験制度の特徴 (2)金融庁が、2002年に、年間2,000~3,000人の公認会計士試験合格者を目指すとして、合格者の増員を打ち出したこと

【資料9】 試験制度を解剖する

発行日:2011年3月5日 出典:公認会計士をめざす人の本 26~29頁 著者:コンデックス情報研究所 立証趣旨:2010年以降に公認会計士短答式試験が年に二回行われるようになったこと

【資料10】 公認会計士試験にチャレンジしてみませんか

日付:2013年頃 作成者:公認会計士・監査審査会、金融庁 立証趣旨:(1)公認会計士試験の説明 (2)公認会計士・監査審査会及び金融庁が、短答式試験の合格率(合格倍率)という「記載すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実」の記載が欠けた状態で、公認会計士試験の受験者を募集していること (3)短答式試験の異常極まりない合格率(合格倍率)を隠蔽するため、短答式試験の受験者数及び合格者数の情報を掲載していないこと (4)論文式試験の合格者数(C)を短答式試験の100%合格者を含む願書提出者数(A)で除した値(C/A)を、合格率と称して掲載し、公認会計士試験にチャレンジしようとしている者を欺いていること

【資料11】 平成19年度、平成20年度 合格者に対するアンケート結果

日付:2007~2009年頃 作成者:金融庁、日本公認会計士協会 出典:第1回公認会計士制度に関する懇談会 資料8 6~11頁

www.fsa.go.jp/singi/kaikeisi/siryou/20091210.html 立証趣旨:(1)公認会計士試験合格者の殆ど(96%以上)が、受験学校を利用したこと (2)受験学校を利用した期間が数年間に及び、その平均は3年程度であること (3)受験学校でかかった費用が、

数十万円~百数十万円程度であること (4)合格するまでの受験回数が平均で3回程度であること

【資料12】 公認会計士試験合格者に対するアンケート

日付:2009年12月 作成者:金融庁 出典:第3回公認会計士制度に関する懇談会 www.fsa.go.jp/singi/kaikeisi/siryou/20100219.html 調査票表紙、2, 5, 14, 15 頁 立証趣旨:(1)短答式試験合格までの勉強期間が平均2.3年であるということ (2)殆どの受験者は、就労機会を犠牲にして受験勉強に専念していること (3)公認会計士試験の勉強が公認会計士になる目的以外には汎用性のないものであるということ (4)短答式試験合格から論文式試験合格までの期間が平均0.9年であるということ

【資料13】 公認会計士短答式試験の分析

作成日:2013年9月16日 作成者:島崎崇 立証趣旨:(1)公認会計士・監査審査会が、2009年以降、意図的に、短答式試験の合格水準を異常なまでに吊り上げたこと (2)非度外視法によって慎重に判断した場合でも、2010年以降の短答式試験の合格水準は、何度も前代未聞の異常値を記録していること (3)論文式試験の合格水準は、安定して推移しており、特に2009年以降は、低い値で極めて安定していること (4)2009年以降の短答式試験に於いて、合格水準に達していながら不合格にされた受験被害者が、毎回、数百人から二千人程度発生していること

【資料14】 過去の第2次試験結果状況

日付:2007年9月 作成者:公認会計士・監査審査会 出典:公認会計士・監査審査会の活動状況 108頁 2007年9月 立証趣旨:1995~2005年の願書提出者数及び論文式試験受験資格者数

【資料15】 平成16年、平成17年 旧第2次試験 短答式試験合格者調

日付:2005年12月 作成者:公認会計士・監査審査会 出典:公認会計士・監査審査会の活動状況 2005年12月 3-2-2, 3-2-7 立証趣旨:(1)2004年短答式試験の受験者数、合格者数、及び免除申請者数 (2)2005年短答式試験の受験者数、合格者数、及び免除申請者数

【資料16】 平成18年短答式試験の合格発表の概要について

日付:2006年7月5日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:2006年短答式試験の受験者数及び合格者数

【資料17】 平成19年短答式試験の合格発表の概要について

日付:2007年6月28日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:2007年短答式試験の受験者数及び合格者数

【資料18】 平成20年短答式試験の合格発表の概要について

日付:2008年6月27日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:2008年短答式試験の受験者数及び合格者数

【資料19-1】 第138回 公認会計士・監査審査会 議事要旨

日付:2009年6月16日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:公認会計士・監査審査会会長の金子晃(被告発人1)が、公認会計士・監査審査会室で開催された第138回公認会計士・監査審査会に於いて、常勤委員の脇田良一らと共に、2009年短答式試験の合格者を決定したこと

【資料19-2】 平成21年短答式試験の合格発表の概要について

日付:2009年6月26日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:(1)被告発人1が、公認会計士・監査審査会ホームページ(www.fsa.go.jp/cpaaoib/)等に於いて

て、2009年短答式試験の合格者を発表したこと (2)合格率が $2289/17371=13.18\%$ であったこと

【資料20-1】 第152回 公認会計士・監査審査会 議事要旨

日付:2010年1月8日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:被告発人1が、公認会計士・監査審査会室で開催された第152回公認会計士・監査審査会に於いて、常勤委員の脇田良一らと共に、2010年第 I 回短答式試験の合格者を決定したこと

【資料20-2】 平成22年第 I 回短答式試験の合格発表について

日付:2010年1月18日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:(1)被告発人1が、公認会計士・監査審査会ホームページ(www.fsa.go.jp/cpaob/)等に於いて、2010年第 I 回短答式試験の合格者を発表したこと (2)合格率が $1576/17583=8.96\%$ であったこと

【資料21-1】 第159回 公認会計士・監査審査会 議事要旨

日付:2010年6月9日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:公認会計士・監査審査会会長の友杉芳正(被告発人2)が、公認会計士・監査審査会室で開催された第159回公認会計士・監査審査会に於いて、常勤委員の廣本敏郎らと共に、2010年第 II 回短答式試験の合格者を決定したこと

【資料21-2】 平成22年第 II 回短答式試験の合格発表について

日付:2010年6月18日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:(1)被告発人2が、公認会計士・監査審査会ホームページ(www.fsa.go.jp/cpaob/)等に於いて、2010年第 II 回短答式試験の合格者を発表したこと (2)合格率が $820/17660=4.64\%$ であったこと (3)合格率が表示されていないこと

【資料22-1】 第171回 公認会計士・監査審査会 議事要旨

日付:2011年1月7日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:被告発人2が、公認会計士・監査審査会室で開催された第171回公認会計士・監査審査会に於いて、常勤委員の廣本敏郎らと共に、2011年第 I 回短答式試験の合格者を決定したこと

【資料22-2】 平成23年第 I 回短答式試験の合格発表について

日付:2011年1月17日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:(1)被告発人2が、公認会計士・監査審査会ホームページ(www.fsa.go.jp/cpaao/)等に於いて、2011年第 I 回短答式試験の合格者を発表したこと (2)合格率が $1708/17244=9.90\%$ であったこと (3)合格率が表示されていないこと

【資料23-1】 第180回 公認会計士・監査審査会 議事要旨

日付:2011年6月13日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:被告発人2が、公認会計士・監査審査会室で開催された第180回公認会計士・監査審査会に於いて、常勤委員の廣本敏郎らと共に、2011年第 II 回短答式試験の合格者を決定したこと

【資料23-2】 平成23年第 II 回短答式試験の合格発表について

日付:2011年6月24日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:(1)被告発人2が、公認会計士・監査審査会ホームページ(www.fsa.go.jp/cpaao/)等に於いて、2011年第 II 回短答式試験の合格者を発表したこと (2)合格率が $523/14970=3.49\%$ であったこと (3)合格率が表示されていないこと

【資料24-1】 第192回 公認会計士・監査審査会 議事要旨

日付:2012年1月5日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:(1)被告
発人2が、公認会計士・監査審査会室で開催された第192回公認会計士・監査審査
会に於いて、常勤委員の廣本敏郎らと共に、2012年第 I 回短答式試験の合格者を
決定したこと (2)被告発人2が、2012年以降の公認会計士試験合格者数のあり方に
ついて、金融庁から説明を受けたこと

【資料24-2】 平成24年第 I 回短答式試験の合格発表について

日付:2012年1月16日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:(1)被告
発人2が、公認会計士・監査審査会ホームページ(www.fsa.go.jp/cpaaoib/)等に於い
て、2012年第 I 回短答式試験の合格者を発表したこと (2)合格率が
 $820/13573=6.04\%$ であったこと (3)合格率が表示されていないこと

【資料25-1】 第202回 公認会計士・監査審査会 議事要旨

日付:2012年6月13日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:被告発
人2が、公認会計士・監査審査会室で開催された第202回公認会計士・監査審査会
に於いて、常勤委員の廣本敏郎らと共に、2012年第 II 回短答式試験の合格者を決
定したこと

【資料25-2】 平成24年第 II 回短答式試験の合格発表について

日付:2012年6月22日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:(1)被告
発人2が、公認会計士・監査審査会ホームページ(www.fsa.go.jp/cpaaoib/)等に於い
て、2012年第 II 回短答式試験の合格者を発表したこと (2)合格率が
 $454/10722=4.23\%$ であったこと (3)合格率が表示されていないこと

【資料26-1】 第213回 公認会計士・監査審査会 議事要旨

日付:2013年1月8日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:被告発人

2が、公認会計士・監査審査会室で開催された第213回公認会計士・監査審査会に於いて、常勤委員の廣本敏郎らと共に、2013年第 I 回短答式試験の合格者を決定したこと

【資料26-2】 平成25年第 I 回短答式試験の合格発表について

日付:2013年1月15日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:(1)被告発人2が、公認会計士・監査審査会ホームページ(www.fsa.go.jp/cpaao/)等に於いて、2013年第 I 回短答式試験の合格者を発表したこと (2)合格率が $1071/9984=10.73\%$ であったこと (3)合格率が表示されていないこと (4)従来 of 合格発表に於ける「受験者数」に相当するデータについての説明が欠如しており、過年度のデータと比較を行う際に誤解を生じる恐れがあること

【資料26-3】 平成25年第 I 回短答式試験 得点階層分布表

日付:2013年1月15日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:2013年第 I 回短答式試験の答案提出者7850人の得点分布データ

【資料27-1】 第222回 公認会計士・監査審査会 議事要旨

日付:2013年6月11日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:公認会計士・監査審査会会長の千代田邦夫(被告発人3)が、公認会計士・監査審査会室で開催された第222回公認会計士・監査審査会に於いて、常勤委員の廣本敏郎らと共に、2013年第 II 回短答式試験の合格者を決定したこと

【資料27-2】 平成25年第 II 回短答式試験の合格発表について

日付:2013年6月21日 作成者:公認会計士・監査審査会 立証趣旨:(1)被告発人3が、公認会計士・監査審査会ホームページ(www.fsa.go.jp/cpaao/)等に於いて、2013年第 II 回短答式試験の合格者を発表したこと (2)合格率が

695/7966=8.72%であったこと (3)合格率が表示されていないこと (4)従来の合格発表に於ける「受験者数」を、欠席者を含んだ人数から、欠席者を含まない人数に変更したにもかかわらず、この変更についての説明が欠如しており、過年度のデータと比較を行う際に誤解を生じる恐れが非常に高いこと

【資料28】 年別合格者調

日付:2012年11月12日 作成者:公認会計士・監査審査会 出典:
www.fsa.go.jp/cpaaob/kouninkaikeishi-shiken/ronbungoukaku_24.html 立証趣旨:
(1)1995~2005年、及び2006~2012年の論文式試験合格率の推移 (2)2009~2012年の論文式試験合格率が34~40%の範囲で極めて安定していること

【資料29】 違法行為の背景

作成日:20013年7月12日 作成者:島崎崇 立証趣旨:被告発人1乃至被告発人3が公認会計士法第5条に背く違法行為を働いた背景に、公認会計士試験に合格しても監査法人等に就職できない未就職者(待機合格者)の大量発生があること

【資料30-1】 公認会計士の深刻就職難 合格者700人あふれる

日付:2010年3月1日 作成者:JCATニュース 出典:
www.j-cast.com/2010/03/01060893.html 立証趣旨:2009年の公認会計士試験合格者のうち、700人弱が就職できていないこと

【資料30-2】 公認会計士、合格者の4割まで「就職浪人」

日付:2011年2月22日 作成者:JCATニュース 出典:
www.j-cast.com/2011/02/22088655.html 立証趣旨:2010年の公認会計士試験合格者のうち、約4割が就職できていないこと

【資料31】 ほおっておけない公認会計士試験合格者の未就職問題

日付:2012年5月15日 作成者:日本公認会計士政治連盟 出典:CPA 政連
ニュース 立証趣旨:(1)日本公認会計士協会に求職者登録した公認会計士試験
合格者が、2012年4月9日現在、1,100人に上ること (2)登録者1,100人のうち、2011年
の新規合格者が約半数(539人)を占めること

【資料32-1】 第1回公認会計士制度に関する懇談会議事録(途中まで)

日付:2009年12月10日 作成者:金融庁 出典:
www.fsa.go.jp/singi/kaikeisi/gijiroku/20091210.html 立証趣旨:金融庁長官の三
國谷勝範(被告発人4)が、金融庁共用第二特別会議室で開催した「第1公認会計士
制度に関する懇談会」に於いて、日本公認会計士協会会長の増田宏一(被告発人6)
が、「監査業界の受け入れ態勢を考えると、公認会計士試験合格者は、1,500人
~1,800人程度が望ましい。金融庁の言う2,000人では多すぎる。」という旨の発言をした
こと

【資料32-2】 平成22年以降の合格者数のあり方について

日付:2009年12月10日 作成者:金融庁 出典:
www.fsa.go.jp/singi/kaikeisi/siryou/20091210.html 立証趣旨:被告発人4が、
2010年以降の合格者数は2,000人程度が望ましい、という見解を表明したこと

【資料33-1】 第10回公認会計士制度に関する懇談会議事録(途中まで)

日付:2011年1月21日 作成者:金融庁 出典:
www.fsa.go.jp/singi/kaikeisi/gijiroku/20110121.html 立証趣旨:(1)被告発人4が
2011年1月21日に開催した「第10回公認会計士制度に関する懇談会」に於いて、金融
庁総務企画局企業開示課開示業務室長の齋藤馨が、「金融庁としては、平成23年以
降の合格者数は、1,500~2,000人程度を目安に、一層、抑制的に運用されることが望

ましい、と考えている」と発言したこと (2)「第10公認会計士制度に関する懇談会」に於いて、日本公認会計士協会会長の山崎彰三(被告発人7)が、「平成23年以降の合格者数のあり方について」が現実的なものとして運用されることを強く求める。」という旨の発言をしたこと

【資料33-2】 平成23年以降の合格者数のあり方について

日付:2011年1月21日 作成者:金融庁 出典:

www.fsa.go.jp/singi/kaikeisi/siryou/20110121.html 立証趣旨:(1)被告発人4が、2011年以降の合格者数は1,500~2,000人程度が望ましい、という見解を表明したこと (2)合格者数削減の理由として、「合格者の活動領域が拡大していないこと、及び監査法人による採用が低迷していること」、即ち「未就職者の存在」を挙げていること

【資料34-1】 平成24年以降の公認会計士試験合格者数のあり方について

日付:2012年1月5日 作成者:金融庁 出典:

www.fsa.go.jp/news/23/sonota/20120105-1.html 立証趣旨:金融庁長官の畑中龍太郎(被告発人5)が、平成24年以降の公認会計士試験合格者数のあり方について見解を表明したこと

【資料34-2】 平成24年以降の合格者数のあり方について

日付:2012年1月5日 作成者:金融庁 立証趣旨:(1)被告発人5が、「2012年以降の合格者数は、1,500人よりも少なくすべきである」という見解を表明したこと (2)合格者数削減の理由として、「合格者の活動領域が拡大していないこと、及び監査法人による採用が低迷していること」、即ち「未就職者の存在」を挙げていること

以上